



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹

TEL 0952-25-4555

四半期報告書提出予定日 2022年11月22日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	23,439	5.4	6,163	80.3	4,712	128.2
2022年3月期中間期	22,236	6.9	3,417	45.9	2,064	55.3

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 7,589百万円 (%) 2022年3月期中間期 2,661百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	280.77	278.26
2022年3月期中間期	123.06	122.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,129,988	107,651	3.4
2022年3月期	3,164,026	115,786	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 107,391百万円 2022年3月期 115,535百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.9	6,200	11.1	4,000	1.8	238.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	17,135,909 株	2022年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	339,739 株	2022年3月期	361,603 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	16,785,287 株	2022年3月期中間期	16,778,689 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	19,832	6.5	6,372	82.5	5,026	119.8
2022年3月期中間期	18,616	9.6	3,490	50.3	2,286	58.4

1株当たり中間純利益

	円 銭
2023年3月期中間期	299.47
2022年3月期中間期	136.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	3,127,626		110,748		3.5	
2022年3月期	3,161,435		118,475		3.7	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 110,488百万円 2022年3月期 118,224百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	36,000	0.0	6,100	8.1	4,100	1.4	244.10	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・ 決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 補足情報	14
2023年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の連結経営成績につきまして、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと等により、前年同期比 12 億 3 百万円増加し 234 億 39 百万円となりました。

経常費用は、営業経費や、貸倒引当金繰入額の減少を主因としたその他経常費用が減少したこと等により、前年同期比 15 億 42 百万円減少の 172 億 76 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 27 億 46 百万円増加し 61 億 63 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加を主因に、前年同期比 26 億 48 百万円増加し 47 億 12 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の預金残高は前中間期末比で 935 億円増加、前期末比では 584 億円減少の 2 兆 7, 292 億円となり、貸出金残高は前中間期末比で 2, 205 億円増加、前期末比で 647 億円増加の 2 兆 2, 107 億円となりました。

有価証券残高につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で 953 億円増加、前期末比では 616 億円増加の 7, 246 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等とりまく環境が依然不透明である点を考慮し、現時点で 2022 年5月 12 日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	301,833	134,716
買入金銭債権	2,164	2,176
金銭の信託	862	865
有価証券	662,989	724,624
貸出金	2,146,060	2,210,774
外国為替	3,534	2,557
リース債権及びリース投資資産	15,120	14,657
その他資産	11,619	11,445
有形固定資産	23,165	23,210
無形固定資産	1,021	965
退職給付に係る資産	194	1,451
繰延税金資産	3,490	8,562
支払承諾見返	9,233	10,838
貸倒引当金	△17,231	△16,825
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	3,164,026	3,129,988
負債の部		
預金	2,787,624	2,729,217
譲渡性預金	8,711	56,106
コールマネー及び売渡手形	5,874	4,344
債券貸借取引受入担保金	48,363	91,841
借入金	154,154	95,714
外国為替	148	48
その他負債	28,849	29,331
賞与引当金	614	610
退職給付に係る負債	1,215	884
役員退職慰労引当金	19	8
睡眠預金払戻損失引当金	220	220
繰延税金負債	154	141
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,027
支払承諾	9,233	10,838
負債の部合計	3,048,240	3,022,336
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	76,541	80,589
自己株式	△978	△918
株主資本合計	104,951	109,060
その他有価証券評価差額金	4,264	△7,943
土地再評価差額金	6,267	6,318
退職給付に係る調整累計額	51	△42
その他の包括利益累計額合計	10,583	△1,668
新株予約権	250	259
純資産の部合計	115,786	107,651
負債及び純資産の部合計	3,164,026	3,129,988

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	22,236	23,439
資金運用収益	12,141	13,336
(うち貸出金利息)	9,323	9,513
(うち有価証券利息配当金)	2,628	3,553
役務取引等収益	4,010	4,160
その他業務収益	4,574	4,474
その他経常収益	1,509	1,468
経常費用	18,818	17,276
資金調達費用	162	747
(うち預金利息)	114	249
役務取引等費用	1,630	1,593
その他業務費用	4,024	4,311
営業経費	10,303	10,105
その他経常費用	2,698	518
経常利益	3,417	6,163
特別利益	30	507
固定資産処分益	30	66
退職給付制度改定益	—	440
特別損失	164	150
固定資産処分損	31	84
減損損失	132	65
税金等調整前中間純利益	3,283	6,520
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,492
法人税等調整額	△234	315
法人税等合計	1,218	1,807
中間純利益	2,064	4,712
親会社株主に帰属する中間純利益	2,064	4,712

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,064	4,712
その他の包括利益	△4,726	△12,302
その他有価証券評価差額金	△4,650	△12,208
退職給付に係る調整額	△75	△93
中間包括利益	△2,661	△7,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,661	△7,589

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	73,492	△969	101,911
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残	16,062	13,327	73,484	△969	101,904
当中間期変動額					
剰余金の配当			△587		△587
親会社株主に帰属する中間純利益			2,064		2,064
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,563	△8	1,554
当中間期末残高	16,062	13,327	75,048	△977	103,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412
会計方針の変更による累積的影響額						△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,404
当中間期変動額						
剰余金の配当						△587
親会社株主に帰属する中間純利益						2,064
自己株式の取得						△8
土地再評価差額金の取崩						85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,650	△85	△75	△4,812	44	△4,767
当中間期変動額合計	△4,650	△85	△75	△4,812	44	△3,212
当中間期末残高	12,412	6,336	732	19,481	250	123,192

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	76,541	△978	104,951
当中間期変動額					
剰余金の配当			△587		△587
親会社株主に帰属する中間純利益			4,712		4,712
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△26	60	33
土地再評価差額金の取崩			△50		△50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,048	59	4,108
当中間期末残高	16,062	13,327	80,589	△918	109,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786
当中間期変動額						
剰余金の配当						△587
親会社株主に帰属する中間純利益						4,712
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						△50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,208	50	△93	△12,251	8	△12,243
当中間期変動額合計	△12,208	50	△93	△12,251	8	△8,134
当中間期末残高	△7,943	6,318	△42	△1,668	259	107,651

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当行は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当中間連結会計期間において、退職給付制度改定益440百万円を特別利益に計上しております。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	301,829	134,692
買入金銭債権	2,164	2,176
金銭の信託	862	865
有価証券	670,424	732,059
貸出金	2,154,521	2,219,070
外国為替	3,534	2,557
その他資産	7,534	7,528
その他の資産	7,534	7,528
有形固定資産	22,905	22,969
無形固定資産	974	920
前払年金費用	—	1,019
繰延税金資産	2,960	7,998
支払承諾見返	9,233	10,838
貸倒引当金	△15,509	△15,069
資産の部合計	3,161,435	3,127,626
負債の部		
預金	2,792,455	2,733,915
譲渡性預金	8,711	56,106
コールマネー	5,874	4,344
債券貸借取引受入担保金	48,363	91,841
借入金	147,352	88,944
外国為替	148	48
その他負債	26,124	26,881
未払法人税等	1,190	1,228
資産除去債務	259	260
その他の負債	24,674	25,392
賞与引当金	582	583
退職給付引当金	838	127
睡眠預金払戻損失引当金	220	220
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,027
支払承諾	9,233	10,838
負債の部合計	3,042,959	3,016,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	81,233	85,596
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	66,307	70,669
別途積立金	58,800	61,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	7,252	8,615
自己株式	△978	△918
株主資本合計	107,692	112,114
その他有価証券評価差額金	4,264	△7,943
土地再評価差額金	6,267	6,318
評価・換算差額等合計	10,532	△1,625
新株予約権	250	259
純資産の部合計	118,475	110,748
負債及び純資産の部合計	3,161,435	3,127,626

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	18,616	19,832
資金運用収益	12,676	13,861
(うち貸出金利息)	9,343	9,532
(うち有価証券利息配当金)	3,144	4,059
役務取引等収益	3,870	3,991
その他業務収益	691	666
その他経常収益	1,378	1,313
経常費用	15,126	13,460
資金調達費用	149	735
(うち預金利息)	115	249
役務取引等費用	1,799	1,745
その他業務費用	477	838
営業経費	9,984	9,731
その他経常費用	2,714	408
経常利益	3,490	6,372
特別利益	30	507
固定資産処分益	30	66
退職給付制度改定益	—	440
特別損失	162	150
固定資産処分損	29	84
減損損失	132	65
税引前中間純利益	3,358	6,729
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,380
法人税等調整額	△270	322
法人税等合計	1,072	1,702
中間純利益	2,286	5,026

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,239	78,220
会計方針の変更による累積的影響額							△7	△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,232	78,213
当中間期変動額								
剰余金の配当							△587	△587
中間純利益							2,286	2,286
自己株式の取得								
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							85	85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△214	1,785
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	6,017	79,998

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△969	104,688	17,062	6,422	23,484	206	128,379
会計方針の変更による累積的影響額		△7					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△969	104,680	17,062	6,422	23,484	206	128,372
当中間期変動額							
剰余金の配当		△587					△587
中間純利益		2,286					2,286
自己株式の取得	△8	△8					△8
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		85					85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△4,650	△85	△4,736	44	△4,691
当中間期変動額合計	△8	1,776	△4,650	△85	△4,736	44	△2,914
当中間期末残高	△977	106,457	12,412	6,336	18,748	250	125,457

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	7,252	81,233
当中間期変動額								
剰余金の配当							△587	△587
中間純利益							5,026	5,026
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
別途積立金の積立					3,000		△3,000	—
土地再評価差額金の 取崩							△50	△50
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,000	—	1,362	4,362
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,615	85,596

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△978	107,692	4,264	6,267	10,532	250	118,475
当中間期変動額							
剰余金の配当		△587					△587
中間純利益		5,026					5,026
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	60	33					33
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の 取崩		△50					△50
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△12,208	50	△12,158	8	△12,149
当中間期変動額合計	59	4,422	△12,208	50	△12,158	8	△7,727
当中間期末残高	△918	112,114	△7,943	6,318	△1,625	259	110,748

2023年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 2023年3月期第2四半期(2022年度中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	16
	連	17
2. 業務純益	単	18
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		19
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	20
8. 預金、貸出金の残高	単	21
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数、店舗数、拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 店舗数	単	
(3) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	22
2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細	単	23
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	
4. 部分直接償却を実施した場合の状況	単	24
5. 不良債権の状況等		
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	25
6. 業種別貸出状況等		26
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
7. 信用保証協会保証付き融資	単	27
8. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	28
2. 不良債権処理予想額	単	

I 2023年3月期第2四半期(2022年度中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2022年度中間期		2021年度中間期
			2021年度中間期比	
業務粗利益	1	15,198	387	14,811
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(15,523)	(646)	(14,877)
国内業務粗利益	3	14,702	790	13,912
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(14,610)	(620)	(13,990)
資金利益	5	12,378	444	11,934
役務取引等利益	6	2,232	177	2,055
その他業務利益	7	91	169	△ 78
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	(91)	(169)	(△ 78)
国際業務粗利益	9	496	△ 403	899
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(912)	(26)	(886)
資金利益	11	747	155	592
役務取引等利益	12	12	△ 3	15
その他業務利益	13	△ 263	△ 555	292
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	(△ 415)	(△ 427)	(12)
経費(除く臨時処理分)	15	9,697	△ 352	10,049
人件費	16	5,275	△ 139	5,414
物件費	17	3,705	△ 255	3,960
税金	18	716	43	673
実質業務純益(注1)	19	5,501	739	4,762
コア業務純益(注2)	20	5,825	997	4,828
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	5,456	667	4,789
一般貸倒引当金繰入額①	22	—	△ 606	606
業務純益	23	5,501	1,345	4,156
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△ 324)	(△ 259)	(△ 65)
臨時損益	25	870	1,535	△ 665
不良債権処理額②	26	69	△ 1,692	1,761
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	—	△ 1,720	1,720
延滞債権等売却損	29	—	△ 0	0
その他	30	69	29	40
貸倒引当金戻入益③	31	31	31	—
償却債権取立益④	32	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	33	743	△ 34	777
株式等売却益	34	1,025	△ 55	1,080
株式等売却損	35	282	134	148
株式等償却	36	—	△ 155	155
その他臨時損益	37	165	△ 153	318
経常利益	38	6,372	2,882	3,490
特別損益	39	356	487	△ 131
固定資産処分損益	40	△ 17	△ 17	0
固定資産処分益	41	66	36	30
固定資産処分損	42	84	55	29
減損損失	43	65	△ 67	132
退職給付制度改定益	44	440	440	—
税引前中間純利益	45	6,729	3,371	3,358
法人税、住民税及び事業税	46	1,380	38	1,342
法人税等調整額	47	322	592	△ 270
中間純利益	48	5,026	2,740	2,286
与信費用(①+②-③-④)	49	37	△ 2,330	2,367

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2022年度中間期	2021年度中間期比	2021年度中間期
連結粗利益(注)	1	15,319	410	14,909
資金利益	2	12,588	610	11,978
役務取引等利益	3	2,566	186	2,380
その他業務利益	4	163	△ 387	550
営業経費	5	10,105	△ 198	10,303
貸倒償却引当費用	6	29	△ 2,257	2,286
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	△ 200	△ 1,939	1,739
一般貸倒引当金繰入額	9	229	△ 317	546
株式等関係損益	10	743	△ 34	777
その他	11	236	△ 83	319
経常利益	12	6,163	2,746	3,417
特別損益	13	356	489	△ 133
税金等調整前中間純利益	14	6,520	3,237	3,283
法人税、住民税及び事業税	15	1,492	40	1,452
法人税等調整額	16	315	549	△ 234
親会社株主に帰属する中間純利益	17	4,712	2,648	2,064

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	5,300	1,218	4,082
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	6	1	5
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)実質業務純益	5,501	739	4,762
職員一人当たり(千円)	4,543	802	3,741
(2)業務純益	5,501	1,345	4,156
職員一人当たり(千円)	4,543	1,278	3,265

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.86	0.01	0.85
(イ)貸出金利回	0.87	△ 0.05	0.92
(ロ)有価証券利回	1.15	0.12	1.03
(2)資金調達原価 (B)	0.66	△ 0.01	0.67
(イ)預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ロ)外部負債利回	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.20	0.02	0.18

【単体】国内部門

(%)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.79	△ 0.03	0.82
(イ)貸出金利回	0.87	△ 0.05	0.92
(ロ)有価証券利回	0.99	△ 0.01	1.00
(2)資金調達原価 (B)	0.61	△ 0.04	0.65
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.18	0.01	0.17

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 324	△ 259	△ 65
売却益	300	△ 98	398
償還益	—	—	—
売却損	595	135	460
償還損	—	—	—
償却	29	26	3
株式等損益(3勘定戻)	743	△ 34	777
売却益	1,025	△ 55	1,080
売却損	282	134	148
償却	—	△ 155	155

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	439	△ 29	443	4	468	477	9
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 11,530	△ 17,595	14,206	25,737	6,065	17,260	11,195
株式	7,419	△ 374	8,810	1,390	7,793	9,281	1,488
債券	△ 4,468	△ 4,491	2,506	6,974	23	3,436	3,413
その他	△ 14,481	△ 12,730	2,889	17,371	△ 1,751	4,542	6,294
合計	△ 11,091	△ 17,624	14,650	25,741	6,533	17,738	11,204

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	439	△ 29	443	4	468	477	9
その他有価証券	△ 11,530	△ 17,595	14,206	25,737	6,065	17,260	11,195
株式	7,419	△ 374	8,810	1,390	7,793	9,282	1,488
債券	△ 4,468	△ 4,491	2,506	6,974	23	3,436	3,413
その他	△ 14,481	△ 12,730	2,889	17,371	△ 1,751	4,542	6,294
合計	△ 11,091	△ 17,624	14,650	25,741	6,533	17,738	11,204

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2022年度中間期	2021年度中間期	
		2021年度中間期比	
実質業務純益ベース	9.59	2.10	7.49
業務純益ベース	9.59	3.05	6.54
中間純利益ベース	8.76	5.16	3.60

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
(1)自己資本比率	8.04%	8.01%	8.28%
(2)自己資本の額	114,905	111,232	111,455
(3)リスク・アセットの額	1,428,650	1,387,430	1,345,873
(4)単体総所要自己資本額	54,232	52,758	53,834

【連結】

(百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
(1)自己資本比率	7.85%	7.86%	8.15%
(2)自己資本の額	112,691	109,655	110,185
(3)リスク・アセットの額	1,434,206	1,393,477	1,351,521
(4)連結総所要自己資本額	54,399	52,940	54,060

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
			2022年3月期比	2021年9月期比		
預金	末 残	2,733,915	△ 58,540	93,573	2,792,455	2,640,342
	平 残	2,777,132	78,853	74,887	2,698,279	2,702,245
貸出金	末 残	2,219,070	64,549	220,125	2,154,521	1,998,945
	平 残	2,180,250	148,451	156,394	2,031,799	2,023,856

9. 預金者別預金残高 (2022年9月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,197,887	586,971	167,719	1,952,578
定期性預金	563,833	181,385	36,118	781,336
合計	1,761,721	768,356	203,837	2,733,915

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人預かり資産	387,460	10,752	23,186	376,708	364,274

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
役員数	15	15	15
従業員数	1,296	1,298	1,349

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
国内拠点数	72	75	78

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,942	△ 390	△ 1,380	10,332	11,322
	危険債権	22,795	△ 459	2,176	23,254	20,619
	要管理債権	10,709	△ 423	△ 889	11,132	11,598
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	10,709	△ 423	△ 889	11,132	11,598
	合計 (A)	43,446	△ 1,272	△ 94	44,718	43,540
正常債権 (B)		2,213,992	69,186	222,961	2,144,806	1,991,031
総与信残高 (C) = (A+B)		2,257,438	67,913	222,867	2,189,525	2,034,571

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.44	△ 0.03	△ 0.11	0.47	0.55
	危険債権	1.00	△ 0.06	△ 0.01	1.06	1.01
	要管理債権	0.47	△ 0.03	△ 0.10	0.50	0.57
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	△ 0.03	△ 0.10	0.50	0.57
	合計 (A) ÷ (C)	1.92	△ 0.12	△ 0.22	2.04	2.14

【連結】

(百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比	2021年9月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,204	△ 363	△ 1,364	10,567	11,568
	危険債権	22,824	△ 457	2,181	23,281	20,643
	要管理債権	10,721	△ 438	△ 877	11,159	11,598
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	10,721	△ 438	△ 877	11,159	11,598
	合計 (A)	43,750	△ 1,258	△ 61	45,008	43,811
正常債権 (B)		2,205,672	69,351	223,391	2,136,321	1,982,281
総与信残高 (C) = (A+B)		2,249,422	68,092	223,330	2,181,330	2,026,092

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.45	△ 0.03	△ 0.12	0.48	0.57
	危険債権	1.01	△ 0.05	△ 0.00	1.06	1.01
	要管理債権	0.47	△ 0.04	△ 0.10	0.51	0.57
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	△ 0.04	△ 0.10	0.51	0.57
	合計 (A) ÷ (C)	1.94	△ 0.12	△ 0.22	2.06	2.16

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2022年9月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$ (A)
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	9,942	6,222	3,719	9,942	100.00
危険債権	22,795	10,123	7,391	17,514	76.83
要管理債権	10,709	2,767	974	3,742	34.94
(合計)	43,446	19,113	12,085	31,199	71.81
正常債権	2,213,992		2,963		
(総計)	2,257,438		15,048		

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	15,069	△ 440	△ 557	15,509	15,626
一般貸倒引当金	3,937	222	△ 840	3,715	4,777
個別貸倒引当金	11,131	△ 662	283	11,793	10,848
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	16,825	△ 406	△ 583	17,231	17,408
一般貸倒引当金	5,284	230	△ 903	5,054	6,187
個別貸倒引当金	11,541	△ 635	321	12,176	11,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

4. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,388	74	△ 202	6,314	6,590
	危険債権	22,795	△ 459	2,176	23,254	20,619
	要管理債権	10,709	△ 423	△ 889	11,132	11,598
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	10,709	△ 423	△ 889	11,132	11,598
	合計 (A)	39,892	△ 809	1,083	40,701	38,809
	正常債権 (B)	2,213,992	69,186	222,961	2,144,806	1,991,031
総与信残高 (C) = (A+B)	2,253,884	68,376	224,044	2,185,508	2,029,840	

部分直接償却額	3,554	△ 463	△ 1,177	4,017	4,731	
(%)						

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△ 0.00	△ 0.04	0.28	0.32
	危険債権	1.01	△ 0.05	△ 0.00	1.06	1.01
	要管理債権	0.47	△ 0.03	△ 0.10	0.50	0.57
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	△ 0.03	△ 0.10	0.50	0.57
	合計 (A) ÷ (C)	1.76	△ 0.10	△ 0.15	1.86	1.91

5. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

		2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末
破綻・実質破綻先①		9,942	△ 390	△ 1,380	10,332	11,322
破綻懸念先②		22,795	△ 459	2,176	23,254	20,619
(①+②)		32,737	△ 849	795	33,586	31,942
要注意先③		331,671	5,171	13,735	326,500	317,936
要管理債権④		10,709	△ 423	△ 889	11,132	11,598
合計(①+②+③)		364,409	4,322	14,531	360,087	349,878

金融再生法開示債権(①+②+④)	43,446	△ 1,272	△ 94	44,718	43,540
------------------	--------	---------	------	--------	--------

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,257,438	100.00%	2,189,525	100.00%	2,034,571	100.00%
非分類額	2,021,174	89.53%	1,962,525	89.63%	1,815,044	89.21%
分類額合計	236,264	10.46%	226,999	10.36%	219,526	10.78%
Ⅱ分類	230,983	10.23%	221,586	10.12%	214,131	10.52%
Ⅲ分類	5,280	0.23%	5,413	0.24%	5,395	0.26%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2)不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2022年度上期	2021年度下期	2021年度上期	2020年度下期
破綻懸念先以下の債権残高	32,737	33,586	31,942	31,083
うち期中新規発生額	2,117	4,915	3,305	2,833
期中減少額	△ 2,967	△ 3,270	△ 2,447	△ 3,545
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	—	—	—	—
債権流動化	△ 177	△ 890	△ 300	△ 675
直接償却	△ 231	△ 286	△ 26	△ 102
その他	△ 2,558	△ 2,092	△ 2,120	△ 2,767
回収・返済	△ 2,497	△ 2,092	△ 1,720	△ 2,323
業況改善	△ 60	—	△ 400	△ 443

(注1)清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2)再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,219,070	64,549	220,125	2,154,521	1,998,945
製造業	121,908	1,233	919	120,675	120,989
農業、林業	3,522	298	304	3,224	3,218
漁業	2,886	△ 277	△ 534	3,163	3,420
鉱業、採石業、砂利採取業	4,257	51	△ 802	4,206	5,059
建設業	89,407	1,677	3,413	87,730	85,994
電気・ガス・熱供給・水道業	40,131	245	3,163	39,886	36,968
情報通信業	11,363	406	268	10,957	11,095
運輸業、郵便業	77,142	1,058	2,312	76,084	74,830
卸売業、小売業	196,991	412	1,862	196,579	195,129
金融業、保険業	120,195	14,205	26,440	105,990	93,755
不動産業、物品賃貸業	311,780	6,973	14,622	304,807	297,158
各種サービス業	231,043	△ 8,369	△ 5,618	239,412	236,661
地方公共団体	245,110	38,805	74,932	206,305	170,178
その他	763,327	7,833	98,842	755,494	664,485

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,446	△ 1,272	△ 94	44,718	43,540
製造業	7,344	358	392	6,986	6,952
農業、林業	159	△ 9	△ 6	168	165
漁業	54	51	54	3	—
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 22	△ 319	61	358
建設業	2,417	△ 55	142	2,472	2,275
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	203	△ 51	△ 119	254	322
運輸業、郵便業	1,235	97	△ 18	1,138	1,253
卸売業、小売業	11,202	△ 1,154	△ 43	12,356	11,245
金融業、保険業	1	△ 0	△ 0	1	1
不動産業、物品賃貸業	1,805	△ 402	△ 530	2,207	2,335
各種サービス業	12,942	△ 253	△ 76	13,195	13,018
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,039	167	429	5,872	5,610

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	438,994	14,501	29,730	424,493	409,264
うち住宅ローン残高	398,741	15,865	32,221	382,876	366,520
うちその他ローン残高	40,252	△ 1,364	△ 2,491	41,616	42,743

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,365,462	11,602	37,324	1,353,860	1,328,138
中小企業等貸出比率	61.53	△ 1.30	△ 4.91	62.83	66.44

7. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末
残高	164,922	173,897	178,650	179,494
うち金融安定化特別保証	13	13	14	13
うち 緊急保証	17,673	18,540	18,907	19,313

8. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末
融資残高	8,320	8,485	8,750	8,845

9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2022年度上期)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2023年3月期予想		2022年9月期実績		2022年3月期実績		2021年9月期実績	
経常収益	36,000	(36,000)	19,832	(18,000)	36,021	(33,000)	18,616	(17,000)
経常利益	6,100	(6,100)	6,372	(2,800)	6,643	(5,300)	3,490	(2,900)
当期(中間)純利益	4,100	(4,100)	5,026	(2,100)	4,040	(3,300)	2,286	(2,000)
業務純益	6,600	(6,600)	5,501	(2,800)	8,644	(6,700)	4,156	(3,400)
実質業務純益	6,900	(6,900)	5,501	(3,600)	8,188	(6,800)	4,762	(3,500)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・2022年10月28日に、2023年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を198億円、経常利益を64億円、中間純利益を50億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2023年3月期予想		2022年9月期実績		2022年3月期実績		2021年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	2,600	(2,600)	37	(1,900)	3,454	(2,300)	2,367	(1,200)
一般貸倒引当金含まない	2,300	(2,300)	△ 184	(1,100)	3,910	(2,200)	1,761	(1,100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上